

2022 年度「企業を中心とした DX 推進に関する調査」アンケート調査票

*記入いただいた内容は統計的に処理致します。従いまして、ご回答頂きました方の 個人名や企業名などが外部（IPA 含む）に公表されることはございません。

①企業名（例：株式会社矢野経済研究所）	
②住所 〒	
③TEL	④部署名
⑤氏名	⑥役職
⑦E-mail	
⑧サマリ <input type="checkbox"/> 希望する <input type="checkbox"/> 希望しない	

貴社プロフィールについて

Q1.最も当てはまる業種1つに○を付けてください。(ひとつだけ)

1. 農業, 林業	2. 漁業
3. 鉱業, 採石業, 砂利採取業	4. 建設業
5. 製造業	6. 電気・ガス・熱供給・水道業
7. 情報通信業	8. 運輸業, 郵便業
9. 卸売業, 小売業	10. 金融業, 保険業
11. 不動産業, 物品賃貸業	12. 学術研究, 専門・技術サービス業
13. 宿泊業, 飲食サービス業	14. 生活関連サービス業, 娯楽業
15. 教育, 学習支援業	16. 医療, 福祉
17. 複合サービス事業	18. サービス業 (他に分類されない)
19. 公務 (他に分類されるものを除く)	

Q2-1.貴社決算期における 2021 年度の単体売上高について、最も当てはまる選択肢 1つに○を付けてください。(ひとつだけ)

1. 50 億円未満
2. 50 億円以上 100 億円未満
3. 100 億円以上 300 億円未満
4. 300 億円以上 500 億円未満
5. 500 億円以上 1,000 億円未満
6. 1,000 億円以上

Q2-2.貴社では、デジタル事業の売上比率について把握していますか。(ひとつだけ)把握できている場合はデジタル事業売上比率もご回答ください。

なお、本調査におけるデジタル事業とは、EC や AI(人工知能)、IoT、ビッグデータをはじめとするデジタル技術を活用した事業を指します。

1. デジタル事業を行っており、デジタル事業の売上比率を定量的に把握できている	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> デジタル事業売上比率 _____ % </div>
2. デジタル事業は行っているが、デジタル事業の売上比率は把握できていない	
3. デジタル事業は行っていない	

Q3.従業員数(正規社員のみ)について、最も当てはまる選択肢1つに○を付けてください。(ひとつだけ)

1. 30人以下	2. 31人以上100人以下	3. 101人以上300人以下
4. 301人以上1,000人以下	5. 1,001人以上	

Q4.回答される方の所属部門について、最も当てはまる選択肢1つに○を付けてください。(ひとつだけ)その他は()に具体的な内容をお書きください。

1. 経営層	2. 経営企画部門	3. 事業系部門
4. 情報システム部門	5. 人事部門	6. 営業・マーケティング部門
7. 研究・開発部門	8. その他 ()	

【ここからは戦略編です】 DX への取組み状況やガバナンスについてご回答ください。

DX への取組み状況

本調査では、DX(デジタルトランスフォーメーション)について、次のように定義しています。

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

Q5.貴社における DX の取組み状況についてお聞かせください。(ひとつだけ)

1. 全社戦略に基づき、全社的に DX に取組んでいる	⇒SQ5-1、SQ5-3 ～ (P.2)
2. 全社戦略に基づき、一部の部門において DX に取組んでいる	⇒SQ5-1、SQ5-3 ～ (P.2)
3. 部署ごとに個別で DX に取組んでいる	⇒SQ5-1、SQ5-3 ～ (P.2)
4. 取組んでいない	⇒SQ5-2 (P.2)、Q6 ～ (P.3)
5. 創業よりデジタル事業をメイン事業としている	⇒Q6 ～ (P.3)
6. わからない	⇒Q6 ～ (P.3)

SQ5-1. Q5 で「1. 全社戦略に基づき、全社的に DX に取組んでいる」「2. 全社戦略に基づき、一部の部門において DX に取組んでいる」「3. 部署ごとに個別で DX に取組んでいる」を選択した方にお伺いします。貴社では、いつ頃から DX に取組んでいますか。

【西暦年】 年 } ～2022 年まで記入可

SQ5-2. Q5 で「4. 取組んでいない」を選択した方にお伺いします。貴社の今後の DX 取組時期(予定)をご記入ください。

1. 今後取り組む予定がある	⇒【西暦年】 <input type="text"/> 年 ※2022 年～記入可
2. DX に取り組む予定はない	
3. DX に取り組むか、わからない	

SQ5-3. Q5 で「1. 全社戦略に基づき、全社的に DX に取組んでいる」「2. 全社戦略に基づき、一部の部門において DX に取組んでいる」「3. 部署ごとに個別で DX に取組んでいる」を選択した方にお伺いします。

DX の取組みにおいて、設定した目的に対する成果の状況をご回答ください。(ひとつだけ)

1. 成果が出ている	⇒SQ5-4 ～ (P.3)
2. 成果が出ていない	⇒Q6 ～ (P.3)
3. わからない	⇒Q6 ～ (P.3)

SQ5-4. SQ5-3 で「1. 成果が出ている」を選択した方にお伺いします。

DX の取組み内容と成果について、各項目最もあてはまるところに 1 つずつ○を付けてください。
(それぞれひとつ)

	既に十分な成果が出ている	既にある程度の成果が出ている	今後の成果が見込まれている	まだ見通しはわからない	取組んでいない
1. アナログ・物理データのデジタル化					
2. 業務の効率化による生産性の向上					
3. 既存製品・サービスの高付加価値化					
4. 新規製品・サービスの創出					
5. 組織横断／全体の業務・製造プロセスのデジタル化					
6. 顧客起点の価値創出によるビジネスモデルの根本的な変革					
7. 企業文化や組織マインドの根本的な変革					

DX 戦略の全体像

Q6. DX 推進のための予算が継続的に確保されていますか。(ひとつだけ)

1. 年度の予算の中に DX 枠として継続的に確保されている
2. 必要な都度、申請し、承認されたものが確保される
3. 確保されていない
4. わからない

Q7. IT 分野に見識がある貴社役員の割合(役員の中における割合)をお答えください。

なお、本調査における役員とは、会社の業務執行や監督を行う幹部職員(経営者・上位管理職)を指します。

%

Q8. 貴社には、CDO(最高デジタル責任者)はいますか。(ひとつだけ)

1. いる
2. いない

Q9. 貴社には DX の推進やデジタルビジネスの強化等をミッションとする専門の部署はありますか。
(ひとつだけ)

1. 専門部署がある
2. 専門部署はないが、プロジェクトチームがある
3. ない
4. わからない

外部環境の評価と取組み領域の策定

Q10. 次にあげる外部環境の変化について、貴社への機会、脅威はどの程度ですか。

各項目、機会・脅威それぞれ1つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

※外部環境：企業を取り巻く様々な状況

	機会				脅威				
	機会として非常に強い影響があり、ビジネスを変革させ最優先で影響に対応している	機会として強い影響があり、ビジネスを変革させ影響に対応している	機会として影響があり、影響への対応方法を検討している	機会として影響があるかは検証中である	脅威として非常に強い影響があり、ビジネスを変革させ最優先で影響に対応している	脅威として強い影響があり、ビジネスを変革させ影響に対応している	脅威として影響があり、影響への対応方法を検討している	脅威として影響があるかは検証中である	自組織に影響はない
1. 地政学的リスク									
2. プライバシー規制、データ利活用規制の強化									
3. SDGs									
4. ディスラプターの出現									
5. 資源不足									
6. 為替・通貨の動向									
7. パンデミック									
8. 気候変動									
9. 健康・医療									
10. 技術の発展									
11. サイバーテロ									
12. 非接触型生活様式									

【用語の解説】

- ・地政学的リスク：特定の地域の政治的・社会的・軍事的な緊張が国際的な影響を及ぼすリスク
- ・SDGs：持続可能な開発目標を意味する「Sustainable Development Goals」の略称
- ・ディスラプター：既存の業界における秩序やビジネスモデルを破壊するプレイヤー
- ・パンデミック：感染症の全国的・世界的な流行

Q11. DX への取組みを実施している事業領域と取組み状況について、各項目1つずつ○を付けてください。
 (それぞれひとつ)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

	既に取組んでいる	実証実験 (PoC) 中である	検討中である	今後検討する予定がある	今後も取組む予定はない
1. 新規製品・サービスの創出					
2. 既存製品・サービスの高付加価値化					
3. マーケティング					
4. 生産・製造					
5. 顧客接点					
6. 経営の意思決定、財務分析					
7. サプライチェーン					
8. セキュリティ、リスク					
9. 人事、人材採用等					
10. その他 ()					

Q12. DX 推進プロセスとは、DXによる価値創出に至るための組織の一連の行動を指します。次のDX 推進プロセスについて、重要度と達成度について各項目1つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

	重要度					達成度				
	重要である	まあまあ重要である	どちらとも言えない	あまり重要ではない	重要ではない	達成している	まあまあ達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない
1. 全社員による危機意識の共有										
2. DX 推進の専任チーム編成										
3. 経営トップとマネージャーの DX ビジョンの一致										
4. 経営トップと全社員の DX ビジョンの共有										
5. 従業員による DX 戦略に則った自発的行動										
6. 目に見える成果の短いサイクルでの計測と評価										
7. 成果が出た後の新たな変革の推進										
8. ビジネス戦略全体へのデジタル技術の組み込み										
9. 自律性と柔軟性を許容するアジャイルな変革										
10. 継続的な価値創造										
11. 継続的な改善										
12. 古い慣習の撤廃と新しい習慣への適合										
13. 経営トップの継続的な関与・コミットメント										

Q13. 貴社では、次の5つの部門でアジャイルの原則とアプローチをDXの推進プロセスに取り入れていますか。1つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

※アジャイルの原則とアプローチ：顧客価値を高めるために企画、実行、学習のサイクルを継続的かつスピード感をもって反復すること

	全面的に取り入れている	一部取り入れている	取り入れていないが、検討中	取り入れていない	取り入れているかわからない
1. IT部門					
2. 経営企画部門					
3. 事業部門					
4. マーケティング部門					
5. 経理・人事・総務など事務部門					

企業競争力を高める経営資源の獲得・活用

Q14. 貴社では次のデジタル技術の獲得・活用の方針をどのように策定していますか。(それぞれひとつ)

	CEO/CIOが全社方針を策定	DX推進部門が全社方針を策定	IT部門が全社方針を策定	事業部門・事務部門が独自に方針を策定	方針を策定せずに案件・プロジェクト毎に決定	わからない
1. SaaS						
2. RPA						
3. AI						
4. データ分析ツール						
5. クラウド						

Q15. 貴社では、ビジネスモデルや組織風土など企業の変革を推進するために、経営者・IT部門・業務部門が協調できていますか。(ひとつだけ)

1. 十分にできている
2. まあまあできている
3. どちらとも言えない
4. あまりできていない
5. できていない

Q16. 貴社では、ビジネスモデルや組織風土など企業の変革を推進するために部門間など、組織の壁を越えた協力・協業ができていますか。(ひとつだけ)

1. 十分にできている
2. まあまあできている
3. どちらとも言えない
4. あまりできていない
5. できていない

Q17. 貴社では、ビジネスモデルの変革や新技術、データの利活用を推進するためにどのような団体・組織と密接なパートナーシップを結んでいますか。(あてはまるもの全て)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

1. 競合他社
2. サプライヤー (取引先)
3. 顧客企業
4. コンサルティング企業
5. システムインテグレーター (SIer)
6. スタートアップ企業
7. プラットフォーム提供者 (Amazon、Google、Apple など)
8. 非営利活動法人
9. 学術研究機関
10. 政府・公的機関
11. 外部団体・組織とのパートナーシップは結んでいない
12. その他 ()

Q18. 下図は経済産業省が2021年8月に発表した『DXレポート2.1』で示されたデジタル産業を構成する企業の4つの類型です。貴社の現状および今後の目指す姿は1~6のどれになりますか。現状、目指す姿、あてはまるもの全てお選びください。(あてはまるもの全て)

図:DXを推進する企業の4類型

① 企業の変革を共に推進するパートナー	<ul style="list-style-type: none"> • 新たなビジネス・モデルを顧客とともに形成 • DXの実践により得られた企業変革に必要な知見や技術の共有 • レガシー刷新を含めたDXに向けた変革の支援
② DXに必要な技術を提供するパートナー	<ul style="list-style-type: none"> • トップルッチ技術者 (最先端のIT 技術など、特定ドメインに深い経験・ノウハウ・技術を有する) の供給 • デジタルの方向性、DXの専門家として、技術や外部リソースの組合せの提案
③ 共通プラットフォームの提供主体	<ul style="list-style-type: none"> • 中小企業を含めた業界ごとの協調領域を担う共通プラットフォームのサービス化 • 高度なIT 技術 (システムの構築技術・構築プロセス) や人材を核にしたサービス化・エコシステム形成
④ 新ビジネス・サービスの提供主体	<ul style="list-style-type: none"> • IT の強みを核としつつ、新ビジネス・サービスの提供を通して社会への新たな価値提供を行う主体

	現状	目指す姿
1. 企業の変革を共に推進するパートナー		
2. DXに必要な技術を提供するパートナー		
3. 共通プラットフォームの提供主体		
4. 新ビジネス・サービスの提供主体		
5. 1~4の類型にはあてはまらない		
6. わからない		

Q19. 次にあげる事業戦略や IT システムについて、それぞれどのようなソーシング手段を適用していますか。各項目につき 2 つまで○を付けてください。(それぞれ 2 つまで)

	内製による自社開発	外部委託による開発	パッケージソフトウェアの導入	SaaS の導入	パッケージソフトウェアや SaaS をベースとしたインテグレーション	特定のソーシング手段を適用しない
1. コア事業／競争領域						
2. ノンコア事業／非競争領域						
3. アジリティ（機敏性）を重視するシステム （短期かつ継続的にリリースするシステム）						
4. 低コストであることを重視して導入するシステム						
5. 顧客データを扱うシステム						

Q20. ビジネスニーズに対応するために重要な IT システムの機能とはどのようなものだと考えていますか。重要度とその達成度について、各項目それぞれ 1 つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

	重要度				達成度				
	重要である	まあまあ重要である	どちらとも言えない	あまり重要ではない	達成している	まあまあ達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない
1. 変化に応じ、迅速かつ安全に IT システムを更新できる									
2. 小さなサービスから始め、価値を確かめながら拡張していくことができる									
3. 構造が柔軟で、外部の有用なサービスと連携して活用できる									
4. 必要で適切な情報を必要なタイミングで取り出せる									
5. 部門間で標準化したデータ分析基盤									
6. 社内外の様々なソースから柔軟にデータ収集・蓄積が可能である									
7. プライバシーの強化									
8. 場所に依存せず業務を遂行できるリモートワーク									

Q21. 貴社では、経営層の重要な意思決定プロセスに AI による分析や、データサイエンティストによる分析など、専門的で高度なデータ分析を実施していますか。(ひとつだけ)

1. できている
2. まあまあできている
3. どちらとも言えない
4. あまりできていない
5. できていない

Q22. 貴社では、ビジネスの現場でデータ分析による意思決定を積極的に活用するため、どのような工夫をしていますか。(あてはまるもの全て)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

1. データ分析活用担当の上級管理職を任命 (Chief Data Officer 等)
2. データ分析を組織横断的に推進する組織の設置 (Center of excellence 等)
3. 全社共通の分析プラットフォームの構築
4. 各現場ビジネス課題に沿った分析モデルの開発
5. データの自動分析ツールの導入
6. 従業員の教育
7. IT 予算の 25%以上をデータ分析に配分
8. 特に何もしていない
9. その他 ()

成果評価とガバナンス

Q23. 顧客への価値提供等の成果について、どのくらいの頻度で評価していますか。最も近い選択肢を選び、各項目 1 つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

	評価の頻度					評価対象外
	毎週	毎月	四半期に1度	半期に1度	一年に1度	
1. アプリのアクティブユーザ数						
2. アプリのダウンロード数						
3. 顧客体験 (カスタマーエクスペリエンス) への影響						
4. サービスやシステムのデリバリー時間の短縮						
5. 従業員の勤務時間の短縮						
6. デジタルサービス事業の収入の割合						
7. デジタルサービス事業の収益成長率						
8. コストの軽減率						
9. 製品の不良率やサービスの障害発生率						
10. 新しいサービスや製品の革新スピード						
11. デジタルチャネルを介してのアクセス数						
12. 消費者の行動分析						
13. ネットプロモータースコア (NPS : 顧客ロイヤリティを図る指標)						
14. 製品やサービスに対する顧客からのレビュー						

Q24. 貴社では、事業戦略の推進プロセスについて、評価や見直しをどのくらいの頻度で行っていますか。最も近い選択肢を選び、各項目1つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

	評価や見直しの頻度					評価対象外
	毎週	毎月	四半期に1度	半期に1度	一年に1度	
1. 顧客体験価値 (CX) の向上推進						
2. 従業員体験価値 (EX) の向上推進						
3. 戦略推進チームの構成及びスキル						
4. デジタル人材の配置状況						
5. デジタル変革を行ったビジネスモデルの有効性						
6. 新規事業への予算配分						
7. 不採算事業への予算配分						
8. 事業ポートフォリオの作成						
9. 戦略の見直し						

Q25. 貴社では、デジタル化の推進に伴い、事業におけるリスクがどのように変化しましたか。各項目1つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

	事業におけるリスク					わからない
	深刻になった	まあまあ深刻になった	変わらない	あまり深刻ではない	深刻ではない	
1. サイバー攻撃						
2. 内部不正						
3. 端末の紛失・盗難						
4. なりすまし、不正アクセス						
5. レピュテーションリスク						
6. 個人情報保護などの法令順守						
7. デジタル技術を利用した製品・サービスの提供にともなうリスク						
8. ワークスタイルの変化にともなうリスク						

【用語の解説】

・レピュテーションリスク 企業に対するマイナスの評価・評判が広まることによる経営リスク。

先進技術を使った新たなビジネスへの取組み

Q26. 先進的なデジタル技術を使った新しいビジネスへの取組みが進む中、貴社における以下の取組み状況をお聞かせください。(それぞれひとつ)

	すでに取組み成果が出ている	取組みを始めている	取組んでいないが、検討中	取組む予定がない	その技術を知らない
1. インターネットにおける新たな信頼の枠組み構築 利用技術例：トラステッド・ウェブ					
2. ブロックチェーン技術を基盤とする NFT の利用等の Web3.0 の推進に向けた環境構築 利用技術例：NFT（非代替性トークン）、DAO（分散型自律組織）、 Defi（分散型金融）					
3. メタバースも含めたコンテンツ利用の拡大 利用技術例：AR/VR、AI、生体認証					
4. Fintech の推進 利用技術例：ブロックチェーン、暗号資産、組込み金融					
5. 組織内外の境界の概念を持たない新たなセキュリティの構築 利用技術例：ゼロトラスト					

Q27.貴社では、パンデミックの世界的流行を契機とした IT 利活用の変化がありましたか。下記の項目について、1 つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

	コロナ以前から導入済み	コロナ禍への対応として導入した	導入検討中	検討していない／導入予定はない	この技術・手法を知らない
1. リモートアクセス環境					
2. Web 会議、ビジネスチャットなどのコミュニケーションツール					
3. モバイルデバイス管理					
4. BYOD (個人保有のモバイルデバイスの業務活用)					
5. 紙書類の電子化					
6. クラウドストレージの活用					
7. 営業活動のオンライン化					
8. SaaS の活用					
9. RPA による定型業務の自動化					
10. 押印処理の電子化、社内手続きの電子化					
11. オンラインバンキングなどによる電子決済					
12. 従業員の安全・健康管理のデジタル化					
13. EC サイト新設・強化など販売チャネルのオンライン化					
14. チャットボットの利用					
15. 採用活動のオンライン化					
16. ゼロトラストセキュリティ					
17. AR/VR					

※引き続き【人材編】へのご回答をお願いいたします。

【ここからは人材編です】 目指す人材像やキャリア形成についてお伺いいたします。

本調査では DX を、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義しています。人材編では、この定義に沿った活動を推進する人材を「DXを推進する人材」と示します。

目指す人材像

Q28. DXを推進する人材像についてお伺いします。

貴社の全社戦略に基づき DX 推進に必要な経営、ビジネス、技術における役割を担う人材像を設定し、社内に周知していますか。(ひとつだけ)

1. 設定し、社内に周知している
2. 設定しているが、社内に周知していない
3. 設定している最中
4. 設定するかを検討中
5. 設定していない
6. わからない

Q29. DXを推進する人材についてお伺いします。貴社は DX を推進する人材の「量」を十分に確保できていますか。(ひとつだけ)

1. やや過剰である
2. 過不足はない
3. やや不足している
4. 大幅に不足している
5. わからない

Q30. DXを推進する人材についてお伺いします。貴社は DX を推進する人材の「質」を十分に確保できていますか。(ひとつだけ)

1. 過不足はない
2. やや不足している
3. 大幅に不足している
4. わからない

DX を推進する上でデジタル事業(※)に対応する人材を下記表 1 のように分類した場合について、以下の設問に回答ください。

表 1 デジタル事業に対応する人材

人材名	説明
プロダクトマネージャー	デジタル事業の実現を主導するリーダー格の人材
ビジネスデザイナー	デジタル事業（マーケティング含む）の企画・立案・推進等を担う人材
テックリード (エンジニアリングマネージャー、 アーキテクト)	デジタル事業に関するシステムの設計から実装ができる人材
データサイエンティスト	事業・業務に精通したデータ解析・分析ができる人材
先端技術エンジニア	機械学習、ブロックチェーンなどの先進的なデジタル技術を担う人材
UI/UX デザイナー	デジタル事業に関するシステムのユーザー向けデザインを担当する人材
エンジニア/プログラマ	デジタル事業に関するシステムの実装やインフラ構築、保守・運用、セキュリティ等を担う人材

※デジタル事業：EC や AI（人工知能）、IoT、ビッグデータをはじめとするデジタル技術を活用した事業

Q31. デジタル事業に対応する人材についてお伺いします。下記人材について、貴社では「量」を十分に確保できていますか。各項目 1 つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

	やや過剰である	過不足はない	やや不足している	大幅に不足している	わからない	自社には必要ない
1. プロダクトマネージャー						
2. ビジネスデザイナー						
3. テックリード (エンジニアリングマネージャー、アーキテクト)						
4. データサイエンティスト						
5. 先端技術エンジニア						
6. UI/UX デザイナー						
7. エンジニア/プログラマ						

ひとつでも該当すれば

SQ31-1 へ

SQ31-1. Q31 のいずれかの項目において、「やや過剰である」「過不足はない」「やや不足している」「大幅に不足している」を選択した方にお伺いします。

選択した人材について、貴社では「質」を十分に確保できていますか。各項目、すべてのレベルについて、“過剰”は1、“適正”は2、“不足”は3で評価してください。

	レベル			
	社内・業界をリードする	指導者・リーダー	自立して業務を遂行できる	指導や補助が必要
1. プロダクトマネージャー				
2. ビジネスデザイナー				
3. テックリード (エンジニアリングマネージャー、アーキテクト)				
4. データサイエンティスト				
5. 先端技術エンジニア				
6. UI/UX デザイナー				
7. エンジニア/プログラマ				

人材の獲得・確保

Q32.DX を推進する人材 の獲得・確保はどのようにしていますか。(あてはまるもの全て)その他の場合は () 内に具体的な内容もお書きください。

1. 社外の専門家との契約 (コンサルタントなど)
2. 特定技術を有する企業や個人との契約
3. 外部採用 (中途採用など)
4. 社内人材の育成
5. 既存人材 (他部署からの異動者も含む) の活用
6. 新卒採用
7. 関連企業 (親会社、情報子会社) からの転籍・出向
8. リファラル採用 (自社の社員から友人や知人などを紹介してもらう手法)
9. 離職者再雇用
10. M&A、他社への出資で人材の獲得
11. 人材確保を行っていない
12. その他 ()

Q33. Q32 の獲得・確保にあたって何が課題となっていますか。(あてはまるもの全て)その他の場合は () 内に具体的な内容もお書きください。

1. 戦略上必要なスキルやそのレベルが定義できていない
2. 採用したい人材のスペックが明確でない
3. 要求水準を満たす人材にアプローチできない
4. 魅力的な仕事を用意できない
5. 魅力的な処遇が提示できない
6. 採用予算や人件費の制約
7. 働く環境や就業形態などが応募者の条件に合わない
8. 募集しても応募が少ない (応募がない)
9. その他 ()

キャリア形成・学び

Q34. DXを推進する人材の育成はどのように行っていますか。(それぞれひとつ)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

	会社として実施	会社として推奨	実施・支援なし
1. DX 案件を通じた OJT プログラム			
2. DX 推進リーダー研修			
3. デジタル技術研修			
4. マインドセット／シフト研修			
5. 資格取得の支援、推奨			
6. 社内外兼業・副業における経験			
7. 留職（現在の組織を離れ外の組織で働くこと）での経験			
8. 組織内でのナレッジ共有、勉強会やコミュニティ活動等への参加			
9. 組織外の勉強会やコミュニティ活動等への参加			
10. コンペティション(Kaggle 等)への参加			
11. その他 ()			

Q35. 貴社の従業員の 学び直し(リスキル)の取組み状況をお尋ねします。(ひとつだけ)

1. 従業員全員に学び直しの取組みをしている
2. 選抜者に学び直しの取組みをしている
3. 希望者に学び直しの取組みをしている
4. 取組みはしていない ⇒Q37 へ

Q36. Q35 で選択肢 1～3「取組みをしている」と回答した企業にお尋ねします。

貴社の従業員の 学び直し(リスキル)についての取組み内容をお尋ねします。(あてはまるもの全て)

1. 企業としての学び直しの重要性、投資や支援についての方向性を発信する
2. 学び直しに対する取組みや成果についてインセンティブを与える
3. ベテラン社員を積極的にローテーションや社内プロジェクトに参加させる
4. キャリアパスの定期的な見直しと学び直しプランのフォローアップを行う
5. 学び直しを管理職の評価・処遇と連動させる

Q37. DXを推進する人材の育成にあたって何が課題となっていますか。(あてはまるもの全て)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

1. スキル向上・獲得へのマインドシフト
2. スキル向上・獲得による処遇向上
3. スキル向上・獲得の仕組みやガイドの提供
4. スキルの実践機会や評価・フィードバックの提供
5. 人材育成予算の制約・確保
6. 人材投資を重視しない企業文化
7. 時間確保のための支援（現業のリソース調整など）
8. 支援はしていない（個人に任せている）
9. その他 ()
10. 課題はない

Q38. 貴社では、DXを推進する人材のキャリアサポートについて、どのようなことを実施していますか。
(あてはまるもの全て)

1. キャリアに関する教育の実施
2. キャリアパスの整備
3. ロールモデルの提示
4. キャリアの方向性を踏まえた計画的な配置・育成
5. 上司によるキャリア面談の実施
6. 日常での 1on1 の実施
7. 上司以外でキャリアについて相談できる存在（キャリアアドバイザー、メンター等）の設置
8. 本人の意向を尊重した自己申告制度（配置・職種転換等）
9. キャリア開発に向けた経済的支援の拡充
10. 離職者を支援する制度（アルムナイ、カムバック制度）の整備
11. その他（ ）
12. 特に実施していない

Q39. DXを推進する人材を育成する予算を今年度、増やしていますか。(ひとつだけ)

1. 大幅に増やした	2. やや増やした
3. 変わらない	4. やや減らした
5. 大幅に減らした	6. わからない

デジタルリテラシーについて

デジタルリテラシーについてお伺いします。

※デジタルリテラシー：全てのビジネスパーソンが持つべきデジタル時代の共通リテラシーのこと

Q40. 貴社の従業員のデジタルリテラシー向上に関する取り組み状況をお選びください。(ひとつだけ)

1. 全社的に取り組んでいる
2. 一部の部門において取り組んでいる
3. 部署ごとに独自、個別に取り組んでいる
4. 取り組んでいない
5. わからない

評価・定着化

Q41. 貴社には、DXを推進する人材を評価するための基準はありますか。(ひとつだけ)

- | |
|-------------------------|
| 1. 基準がある ⇒Q42 へ |
| 2. 基準はない ⇒Q45 へ (P. 19) |
| 3. わからない ⇒Q45 へ (P. 19) |

Q41.で「1. 基準がある」を選択した企業にお尋ねします。

Q42. DXを推進する人材を評価するための基準についてお伺いします。貴社では評価結果を処遇に連動・反映させる仕組みがありますか。(ひとつだけ)

- | |
|---|
| 1. 処遇に連動・反映させる仕組みがある |
| 2. 処遇に連動・反映させる仕組みはないが、人事評価の参考情報の一つにしている |
| 3. 処遇に連動・反映させる仕組みはない |
| 4. わからない |

Q43. DXを推進する人材に関し、取り組んでいる施策をお選びください。(あてはまるもの全て)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

- | |
|--|
| 1. ジョブ型雇用（職務内容や勤務条件をあらかじめ明確に規定して雇用する制度）の導入 |
| 2. 最適配置（適材適所） |
| 3. フラット型組織の導入（ホラクラシー型） |
| 4. 選択型人事制度（ライフイベントやライフスタイルにマッチした働き方を社員自らが選べる人事制度）の導入 |
| 5. 業務・ツールの標準化 |
| 6. ナレッジマネジメントの導入 |
| 7. 新しいツールの積極的な採用（Slack 等） |
| 8. エンパワーメント（業務遂行や意思決定の権限を委譲・付与） |
| 9. ダイバーシティ（多様性）推進 |
| 10. その他（ ） |
| 11. 取り組んでいる施策はない |

Q44. 貴社における過去3年間のDXを推進する人材の定着状況をご回答ください。(ひとつだけ)

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 大幅に高くなった | 2. やや高くなった |
| 3. 変わらない | 4. やや低くなった |
| 5. 大幅に低くなった | 6. わからない |

企業文化・風土

Q45. DX の推進のための企業文化・風土の状況と必要性についてお尋ねします。
 貴社の現在の状況について、各項目あてはまるところに○をお付けください。

また、現在「十分ではない」「できていない」と回答した項目については、【今後あるべき姿】について、「必要」、「必要ではない」のいずれかをお選びください。

	現在				今後あるべき姿	
	できている	十分ではない	できていない	DXの推進には必要ない	必要	必要ではない
1. 職位間や部門間含め社内の風通しがよく、課題認識含めた情報共有がうまくいっている						
2. 多様な価値観を受容する						
3. リスクを取り、チャレンジすることが尊重される						
4. 企業の目指すことのビジョンや方向性が明確で社員に周知されている						
5. 意思決定のスピードが速い						
6. 個人の業績や貢献が適正に評価される						
7. 世間的に見て報酬水準が高い						
8. 高いスキルを持っていることが報酬に反映される						
9. 一緒に仕事をしたいと思う仲間や上司がいる						
10. 個人の事情に合わせた柔軟な働き方ができる						
11. 最先端の仕事ができる						
12. 様々な挑戦の機会があり中長期的な自己の成長が期待できる						
13. 成長している企業で将来性がある						

ひとつでも該当すれば

その項目について【今後あるべき姿】もご回答ください

※ここまでお付き合い頂き、ありがとうございます。引き続き【技術編】へのご回答をお願いいたします。

【ここからは技術編です】 IT システムの開発技術やデータ整備に関し、お伺いたします。

IT システムの開発手法・技術

Q46. 近年活用が進んでいる IT システムの開発手法・技術についてお伺します。下記項目の開発手法・技術について、貴社における活用状況を、各項目 1 つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

	全社的に活用している	事業部で活用している	活用を検討している	活用していない	この手法・技術を知らない
1. 人間中心デザイン					
2. UI/UX					
3. リーンスタートアップ					
4. デザイン思考					
5. アジャイル開発					
6. ノーコード/ローコード					
7. DevOps					
8. DevSecOps					
9. CI/CD (継続的インテグレーション/継続的デリバリー)					
10. マイクロサービス/API					
11. プライベートクラウド					
12. パブリッククラウド (IaaS, PaaS)					
13. ハイブリッドクラウド (プライベートとパブリックの組み合わせ)					
14. SaaS					
15. クラウドセキュリティ (CASB (Cloud Access Security Broker))					
16. クラウド認証 (IDaaS (Identity as a Service))					
17. コンテナ/コンテナ運用自動化					

Q47. Q46 に記載のあるような IT システムの開発手法・技術全般についてお伺します。これら開発手法・技術を導入する際の主な目的をご回答ください。(あてはまるもの全て) その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

1. ソフトウェアのリリースサイクルの短縮
2. ソフトウェアの生産性の向上
3. ソフトウェアの品質向上
4. ソフトウェアの保守性向上
5. 事業戦略と整合性の高い IT 戦略の遂行
6. ビジネスニーズの変化に対する柔軟な対応
7. 継続的デリバリーの実現
8. プロジェクトリスクの低減
9. 開発コストの削減
10. インフラ運用コストの削減
11. インフラ運用の自動化、プロセス改善
12. アプリケーションのポータビリティ (可搬性)
13. レガシーインフラの刷新
14. その他 ()

Q48. 企業が経営資源を競争領域に集中するため、自社の強みとは関係の薄い協調領域を業界内の他社と合意形成してプラットフォーム化することで、IT 投資の効果を高めることが期待されています。このような協調領域における共通プラットフォームを貴社は利用したいとお考えですか。(ひとつだけ)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

1. すでに利用している⇒SQ48-1 へ
2. すでに利用しており、さらに対象領域を拡大したい⇒SQ48-1 へ
3. 利用に向けて検討している⇒Q49 へ
4. 利用してみたい⇒Q49 へ
5. 利用したいとは思わない⇒Q49 へ
6. その他 () ⇒Q49 へ

Q48-1 Q50 で「1. すでに利用している」「2. すでに利用しており、さらに対象領域を拡大したい」を選択した企業にお尋ねします。利用している共通プラットフォームを以下にご記入ください。

Q49. 老朽化した既存 IT システム(レガシーシステム)が、DX 推進の足かせになる場合がありますが、貴社のレガシーシステムの状況についてあてはまるものを1つご選択ください。(ひとつだけ)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

1. 既にレガシーシステムはない
2. 一部領域に、レガシーシステムが残っている
3. 半分程度がレガシーシステムである
4. ほとんどがレガシーシステムである
5. その他 ()
6. わからない

Q50. レガシーシステムの刷新やクラウドなどへの移行において何が課題となっていますか。過去の取組みにおける課題も含めてお聞かせください。(あてはまるもの全て)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

1. 経営者に刷新・移行の必要性が理解されない
2. 経営者に刷新・移行の困難さが理解されず十分な予算や納期を確保できない
3. ユーザーが既存の業務フローやシステムの操作性へのこだわりが解消できない
4. ブラックボックス化により、レガシーシステムの解析が困難
5. レガシーシステムが肥大化し、移行の影響度を想定できない
6. 古い技術を理解した技術者の要員の確保ができない
7. DX など他の案件に手一杯で、十分な要員を移行に割けない
8. レガシーシステム刷新・移行に長けたプロジェクトリーダーがいない
9. その他 ()

データ整備・管理・流通

Q51. 現在貴社でのデータの利活用の状況について、あてはまるものを選択肢からお選び下さい。(ひとつだけ)

1. 全社で利活用している ⇒SQ51-1 へ
2. 事業部門・部署ごとに利活用している ⇒SQ51-1 へ
3. 現在実証実験 (PoC) を行っている ⇒Q52 へ (P. 25)
4. 過去に検討・導入または実証実験 (PoC) を行ったが現在は取り組んでいない ⇒Q52 へ (P. 25)
5. 利用に向けて検討を進めている ⇒Q52 へ (P. 25)
6. これから検討をする予定である ⇒Q52 へ (P. 25)
7. 関心はあるがまだ特に予定はない ⇒Q52 へ (P. 25)
8. 今後も取り組む予定はない ⇒Q53 へ (P. 25)

Q51 で「1.全社で導入している」「2.事業部門・部署ごとに利活用している」を選択した企業にお尋ねします。

SQ51-1. 貴社の事業活動においてデータ利活用に取り組む目的をお聞かせください。(あてはまるものすべて)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

1. 新製品・サービスの創出	2. 既存製品・サービスの高度化、付加価値向上
3. 集客効果の向上	4. 販売・サービス業務のレベル向上
5. バックオフィス業務の効率化	6. 品質向上 (不良品低減、品質安定化)
7. 生産性向上 (自動化、機械化の推進)	8. 経営管理レベルの向上
9. その他 ()	

SQ51-2. 下記項目の技術について、貴社の活用状況をお聞かせください。各項目について、1 つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

	全社的に 活用している	事業部で 活用している	活用を検討 している	活用 していない	この手法・技 術を知らない
1. データ整備ツール					
2. ETL ツール					
3. データレイク					
4. データハブ					
5. データカタログ					
6. データ統合ツール					
7. マスターデータ管理					
8. IoT					
9. デジタルツイン					
10. ローカル 5G					
11. ブロックチェーン					

SQ51-3. データ利活用を進めるための取組みを以下のように分類した場合、貴社の状況について、各項目、最もあてはまるものに○を付けてください。(それぞれひとつ)

	ルールが定着し、改善を横断・継続的に実施	ルールが定着し、改善を図っている	ルールを定めているが定着していない	実施しているがルール化されていない	実施していない
1. データガバナンス					
2. データアーキテクチャ					
3. データモデリングとデザイン					
4. データストレージとオペレーション					
5. データセキュリティ					
6. データ統合と相互運用性					
7. ドキュメントとコンテンツ管理					
8. 参照データとマスターデータ					
9. データウェアハウスとビジネスインテリジェンス					
10. メタデータ管理					
11. データ品質管理					

【用語の解説】

データ利活用に関する国際的な標準である DMBOK 2.0 (Data Management Body of Knowledge) の 11 の知識領域 (取組み領域) に基づく定義

	取組み領域	定義
1	データガバナンス	データ管理のための戦略や組織体制を整備し、ルールに基づく PDCA サイクルの運営状況を監督すること
2	データアーキテクチャ	データ利活用のための要件を明確にし、当該要件を満たすデータの全体的な配置図を設計し維持すること
3	データモデリングとデザイン	データの中身およびデータ間の関係性を整理するための管理手続きを定め実行すること
4	データストレージとオペレーション	データを適時適切に正しい状態で利用するためにデータベース技術を理解した上で、データオペレーションに関する管理手続きを定め実行すること
5	データセキュリティ	データの重要性に応じて適切な認証と権限付与を行い、アクセスをコントロールすること
6	データ統合と相互運用性	アプリケーションや組織内および組織間におけるデータの移動と統合を実現するために、計画・分析、設計、実装を行うこと
7	ドキュメントとコンテンツ管理	ドキュメントおよびコンテンツ (構造化されていないデータ) について、生成・取得・利用・保管・廃棄のライフサイクルにわたり管理手続きを定め実行すること
8	参照データとマスターデータ	データ品質を管理しデータの統合や横断的な利用を促進するために必要となるマスターデータおよび参照データに関する管理手続きを定め実行すること
9	データウェアハウスとビジネスインテリジェンス	様々なデータを使いやすい形で収集し、示唆を提供するために計画・分析、設計、実装を行うこと
10	メタデータ管理	メタデータ (データの種類や属性を表現するためのデータ) を定義し利用できるようにするための管理手続きを定め実行すること
11	データ品質管理	組織内で利用されるデータの品質を測定・評価・改善するための手続きを定め実行すること

SQ51-4. データ利活用による成果について、「売上増加」と「コスト削減」の観点についてお伺いします。
 下記項目の業務分野について、あてはまるもの、1 つずつに○を付けてください。(売上増加、コスト削減それぞれひとつ)

【売上増加】

	5%以上の売上増加	5%未満の売上増加	売上増加の成果はない	成果を測定していない	データ利活用を適用していない	この業務は弊社にない
1. 接客サービス						
2. 営業・マーケティング						
3. コールセンター・問い合わせ対応						
4. 社内業務・一般事務						
5. 製品・サービスの開発						
6. 製造工程、製造設備						
7. ロジスティクス・調達・物流						
8. 保全・メンテナンス						
9. 検査・検品						
10. 情報セキュリティ						
11. 警備・防犯						
12. 人事・採用						
13. データ分析の高度化						
14. サプライチェーン						
15. その他（内容は下記に記入）						
その他の具体的な内容（						）

【コスト削減】

	10%以上のコスト削減	10%未満のコスト削減	コスト削減の成果はない	成果を測定していない	データ利活用を適用していない	この業務は弊社にない
1. 接客サービス						
2. 営業・マーケティング						
3. コールセンター・問い合わせ対応						
4. 社内業務・一般事務						
5. 製品・サービスの開発						
6. 製造工程、製造設備						
7. ロジスティクス・調達・物流						
8. 保全・メンテナンス						
9. 検査・検品						
10. 情報セキュリティ						
11. 警備・防犯						
12. 人事・採用						
13. データ分析の高度化						
14. サプライチェーン						
15. その他（内容は下記に記入）						
その他の具体的な内容（						）

Q52. Q51 で「8. 今後も取組む予定はない」以外を選択した企業にお尋ねします。

貴社の事業活動における、データ整備・管理・流通の課題をお聞かせください。(あてはまるもの全て)

1. 全社的なデータ利活用の方針や文化がない
2. 経営層のデータ利活用への理解がない
3. 経営層のデータ利活用への積極的な関与がない
4. IT部門が最新のデータ関連技術に対応できない
5. データを収集する仕組みがない
6. データ管理システムが整備されていない
7. 予算の確保が難しい
8. 人材の確保が難しい
9. 既存システムがデータの利活用に対応できない
10. 特に課題はない
11. その他 ()

すべての企業にお尋ねします。

Q53. 貴社では、下記項目のようなデータ利活用に関連する人材はいますか。下記項目の人材について、1つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

	十分に いる	まあまあ いる	不足して いる	自社には 必要ない※
1. データ利活用に理解がある経営・マネジメント層				
2. データを活用した製品・サービスを企画できる事業企画				
3. データの高度な分析を行うデータサイエンティスト				
4. データを活用したソフトウェアやシステムを実装できる開発者				
5. データ分析を行い、自社の事業・業務に活かせる従業員				

※「自社の事業には必要ない」「外部に委託するので社内には必要ない」などを含む。

AI 技術

Q54. 現在貴社での AI の利活用の状況について、選択肢からお選び下さい。(ひとつだけ)

1. 全社で導入している ⇒SQ54-1 へ
2. 一部の部署で導入している ⇒SQ54-1 へ
3. 現在実証実験 (PoC) を行っている ⇒Q55 へ (P. 28)
4. 過去に検討・導入または実証実験 (PoC) を行ったが現在は取り組んでいない⇒Q55 へ (P. 28)
5. 利用に向けて検討を進めている ⇒Q55 へ (P. 28)
6. これから検討をする予定である ⇒Q55 へ (P. 28)
7. 関心はあるがまだ特に予定はない ⇒Q55 へ (P. 28)
8. 今後も取組む予定はない ⇒Q56 へ (P. 29)

Q54 で「1.全社で導入している」「2.一部の部署で導入している」を選択した企業にお尋ねします。

SQ54-1. AI を導入した目的をご回答ください。(あてはまるもの全て)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

1. 新サービスの創出	2. 新製品の創出
3. 既存サービスの高度化、付加価値向上	4. 既存製品の高度化、付加価値向上
5. 集客効果の向上	6. 熟練技術者のスキルの継承
7. 業務効率化による業務負担の軽減	8. 品質向上 (不良品低減、品質安定化)
9. ヒューマンエラーの低減、撲滅	10. 人件費の削減
11. 労働力不足への対策	12. 生産性向上 (自動化、機械化の推進)
13. セキュリティの強化	14. 廃棄ロス等の無駄の削減
15. その他 ()	

SQ54-2. AIを適用した業務分野における成果について、「売上増加」と「コスト削減」の観点についてお伺いします。下記項目の業務分野について、1 つずつ○を付けてください。(売上増加/コスト削減それぞれひとつ)

【売上増加】

	5%以上の売上増加	5%未満の売上増加	売上増加の成果はない	成果を測定していない	AIを適用していない	この業務は弊社にない
1. 接客サービス						
2. 営業・マーケティング						
3. コールセンター・問い合わせ対応						
4. 社内業務・一般事務						
5. 製品・サービスの開発						
6. 製造工程、製造設備						
7. ロジスティクス・調達・物流						
8. 保全・メンテナンス						
9. 検査・検品						
10. 情報セキュリティ						
11. 警備・防犯						
12. 人事・採用						
13. データ分析の高度化						
14. サプライチェーン						
15. その他 (内容は下記に記入)						
その他の具体的な内容 ()						

【コスト削減】

	10%以上のコスト削減	10%未満のコスト削減	コスト削減の成果はない	成果を測定していない	AIを適用していない	この業務は弊社にない
1. 接客サービス						
2. 営業・マーケティング						
3. コールセンター・問い合わせ対応						
4. 社内業務・一般事務						
5. 製品・サービスの開発						
6. 製造工程、製造設備						
7. ロジスティクス・調達・物流						
8. 保全・メンテナンス						
9. 検査・検品						
10. 情報セキュリティ						
11. 警備・防犯						
12. 人事・採用						
13. データ分析の高度化						
14. サプライチェーン						
15. その他 (内容は下記に記入)						
その他の具体的な内容 ()						

Q55. Q54 で「8. 今後も取組む予定はない」以外を選択した企業にお尋ねします。

SQ55-1.AI の活用を検討する上での課題についてお聞かせください。(あてはまるもの全て)

1. 自社内で AI への理解が不足している	2. 顧客・取引先で AI への理解が不足している
3. 経営者の理解が得られない	4. 社内関係者の理解が得られない
5. 経営層の積極的な関与がない	6. 手軽に導入できる製品・サービスがない
7. AI 人材が不足している	8. AI の導入事例が不足している
9. 導入費用が高い	10. 運用費用が高い
11. AI 技術を信頼できない	12. 導入効果が得られるか不安である
13. 学習データを保有・蓄積していない	14. 学習データの整備が困難である
15. AI を活用できそうな業務がない	16. その他 (内容は下記に記入)
その他の具体的な内容 ()	

SQ55-2. 次の 5 つのソーシング手段について、「AI の開発・導入」という観点から、各項目について現在の活用状況及び今後の予定をお聞かせください。(現在の活用状況/今後の予定について各項目それぞれひとつ)

	現在の活用状況			今後の予定		
	活用している	検討中	活用していない	より積極的に活用する	現状から変更なし	活用しない
内製による自社開発						
外部委託による開発						
パッケージソフトウェアの導入						
SaaS の導入						
パッケージソフトウェアや SaaS をベースとしたインテグレーション						

すべての企業にお尋ねします。

Q56. 貴社では、下記項目のような AI に関連する人材はいますか。下記項目の人材について、1 つずつ○を付けてください。(それぞれひとつ)

	十分に いる	まあ まあ ある	不足 してい る	自 社 に は 必 要 な い ※
1. AI に理解がある経営・マネジメント層				
2. AI を活用した製品・サービスを企画できる AI 事業企画				
3. 先端的な AI アルゴリズムを開発したり、学术论文を書けたりする AI 研究者				
4. AI を活用したソフトウェアやシステムを実装できる AI 開発者				
5. AI ツールでデータ分析を行い、自社の事業に活かせる従業員				
6. 現場の知見と基礎的 AI 知識を持ち、自社への AI 導入を推進できる従業員				

※「自社の事業には必要ない」、「外部に委託するので社内には必要ない」などを含みます。

IoT 技術

IoT (Internet of Things) を利用した製品・サービスは、産業向け、消費者向けに普及が進んでおり、自動車・環境・ヘルスケア・工場・農業など多種多様な現場と大量データの送受信が可能になっています。近年では、ローカル 5G の登場、コロナ対策としてのスマホによる人流把握など、IoT の役割は一層、重要になっています。

Q57. 現在貴社での IoT の利活用の状況について、選択肢からお選び下さい。(ひとつだけ)

1. 全社で導入している ⇒SQ57-1 へ
2. 一部の部署で導入している ⇒SQ57-1 へ
3. 現在実証実験 (PoC) を行っている ⇒Q58 へ
4. 過去に検討・導入または実証実験 (PoC) を行ったが現在は取り組んでいない ⇒Q58 へ
5. 利用に向けて検討を進めている ⇒Q58 へ
6. これから検討をする予定である ⇒Q58 へ
7. 関心はあるがまだ特に予定はない ⇒Q58 へ
8. 今後も取り組む予定はない ⇒Q59 へ

SQ57-1. Q57 で「1. 全社で導入している」「2. 一部の部署で導入している」を選択した企業にお尋ねします。

IoTを導入する目的について、貴社の状況をお聞かせください。(あてはまるもの全て)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

1. 従業員の生産性向上	2. 業務プロセスの最適化
3. 顧客の価値向上やロイヤリティ向上	4. 競合に対する競争優位性の獲得
5. 新しい製品・サービスの開発	6. 従業員の安全確保、健康増進
7. サプライチェーンの最適化	8. 遠隔監視、制御
9. 予防保守(インフラ、設備など)	10. 資産管理
11. IoTデータの取扱い、他社への提供	12. その他
その他の具体的な内容()	

Q58 Q57 で「8. 今後も取組む予定はない」以外を選択した企業にお尋ねします。

IoTを導入する上での課題について、貴社の状況をお聞かせください。(あてはまるもの全て)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

1. 経営層が必要性を理解していない	2. 複合的な技術であるため利用が難しい
3. 適用できそうな業務がない	4. IoTに関する自社の理解が不足している
5. セキュリティやプライバシーに関するリスクがある	6. 人材の確保が難しい
7. 予算の確保が難しい	8. コスト削減効果が低い
9. データを収集しても活用する見込みがない	10. 手軽に利用できるIoTの製品・サービスがない
11. ベンダーから魅力的な提案がない	12. 特に課題はない
13. その他()	

デジタルツイン

Q59. 貴社ではデジタルツインを構築・活用していますか。貴社の状況をお聞かせください。(構築・活用している分野すべて)その他の場合は()内に具体的な内容もお書きください。

※デジタルツイン:「デジタル空間上の双子」を意味し、現実の世界にある物理的な「モノ」から収集した様々なデータを、デジタル空間上にコピーし再現する技術。

1. 製品	2. 製造プロセス
3. 工場	4. サプライチェーン
5. 顧客(製品・サービスの利用者)	6. 業務プロセス
7. 組織	8. 建築物
9. 都市・交通網	10. わからない
11. その他()	
12. デジタルツインを構築・活用していない	

アンケートは以上です。ご協力誠にありがとうございました。